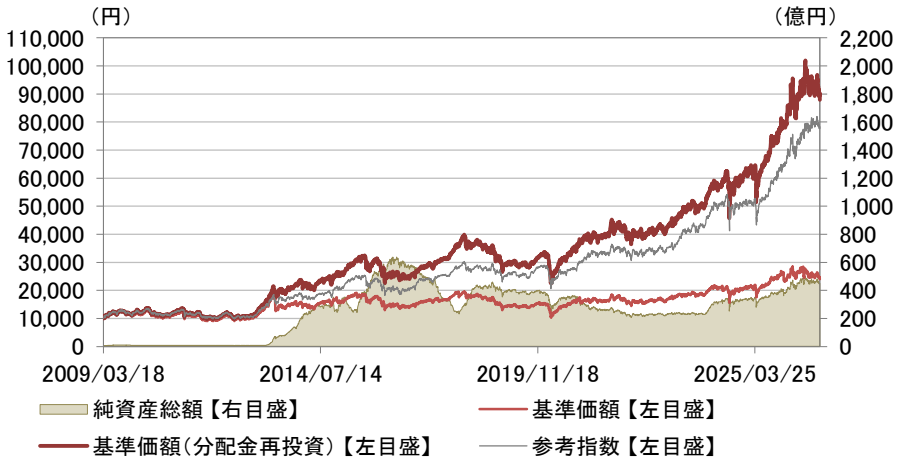
優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	23,972円
前月末比	−1,604円
純資産総額	438.30億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第34期	2026/06/05	2,300円
第33期	2025/12/05	2,600円
第32期	2025/06/05	500円
第31期	2024/12/05	200円
第30期	2024/06/05	1,500円
第29期	2023/12/05	350円
設定来累計		23,000円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−6.3%	−3.8%	−2.1%	12.7%	79.4%	778.1%
参考指数	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	676.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内　現物	97.7%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.3%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	23.5%
2	サービス業	10.1%
3	銀行業	10.1%
4	情報・通信業	7.8%
5	卸売業	5.6%
6	輸送用機器	5.6%
7	化学	4.9%
8	食料品	4.5%
9	建設業	3.9%
10	機械	3.7%

■組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	7.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
4	大阪ソーダ	化学	4.2%
5	パナソニック　ホールディングス	電気機器	3.2%
6	GO	情報・通信業	3.1%
7	明電舎	電気機器	2.8%
8	百五銀行	銀行業	2.8%
9	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	食料品	2.8%
10	日立製作所	電気機器	2.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数：50銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	7.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	5.3%
3	トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	4.4%
4	大阪ソーダ	東証プライム	化学	4.2%
5	パナソニック　ホールディングス	東証プライム	電気機器	3.2%
6	GO	東証グロース	情報・通信業	3.1%
7	明電舎	東証プライム	電気機器	2.8%
8	百五銀行	東証プライム	銀行業	2.8%
9	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	東証プライム	食料品	2.8%
10	日立製作所	東証プライム	電気機器	2.6%
11	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	2.6%
12	JBCCホールディングス	東証プライム	情報・通信業	2.5%
13	メイコー	東証プライム	電気機器	2.5%
14	きんでん	東証プライム	建設業	2.2%
15	住友ファーマ	東証プライム	医薬品	2.2%
16	美津濃	東証プライム	その他製品	2.2%
17	サンリオ	東証プライム	卸売業	2.1%
18	日本発條	東証プライム	金属製品	2.1%
19	ノーリツ鋼機	東証プライム	精密機器	2.0%
20	りそなホールディングス	東証プライム	銀行業	2.0%
21	三菱商事	東証プライム	卸売業	1.9%
22	アンリツ	東証プライム	電気機器	1.9%
23	FUJI	東証プライム	機械	1.8%
24	沖電気工業	東証プライム	電気機器	1.8%
25	イビデン	東証プライム	電気機器	1.8%
26	三井不動産	東証プライム	不動産業	1.8%
27	サイバーエージェント	東証プライム	サービス業	1.8%
28	森永乳業	東証プライム	食料品	1.7%
29	鹿島建設	東証プライム	建設業	1.7%
30	ネクステージ	東証プライム	小売業	1.6%
31	キオクシアホールディングス	東証プライム	電気機器	1.6%
32	三井物産	東証プライム	卸売業	1.5%
33	アマダ	東証プライム	機械	1.5%
34	東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	1.4%
35	富士通	東証プライム	電気機器	1.3%
36	ムービン・ストラテジック・キャリア	東証グロース	サービス業	1.2%
37	カプコン	東証プライム	情報・通信業	1.2%
38	藤倉コンポジット	東証プライム	ゴム製品	1.2%
39	川崎重工業	東証プライム	輸送用機器	1.2%
40	丸井グループ	東証プライム	小売業	1.1%
41	ソフトバンクグループ	東証プライム	情報・通信業	1.0%
42	東和薬品	東証プライム	医薬品	1.0%
43	アドバンテスト	東証プライム	電気機器	1.0%
44	アルマード	東証スタンダード	化学	0.7%
45	三井金属	東証プライム	非鉄金属	0.7%
46	第一ライフグループ	東証プライム	保険業	0.7%
47	住友電気工業	東証プライム	非鉄金属	0.4%
48	東京エレクトロン	東証プライム	電気機器	0.3%
49	やまびこ	東証プライム	機械	0.3%
50	村田製作所	東証プライム	電気機器	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。原油高が続いたことや、巨額のAI（人工知能）関連投資に対する収益性への懸念が広がったことなどが株式市況の重石となりました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
＜今月の運用成果とその要因＞
今月の基準価額は下落し、参考指数を下回る運用成果となりました。基準価額の下落にマイナスに影響した銘柄は「メイコー」「パナソニック　ホールディングス」などであり、プラスに寄与した銘柄は「リクルートホールディングス」「JBCCホールディングス」などです。

＜今月の売買動向＞
「藤倉コンポジット」「東和薬品」の新規購入を実施する一方、「イトーキ」「前田工織」などの全売却を実施しました。

【今後の運用方針】
1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
・健全なバランスシートを保持している企業
・業界内におけるシェアが高い企業
・株主還元に積極的な企業

3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4.主要国の金融政策や地政学リスクの先行きに加え、グローバルなAI関連投資の継続性についても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。（運用主担当者：友利 啓明）

当ファンドの運用哲学やこだわりポイントを紹介するブランドページはこちら。



・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 リクルートホールディングス	求人サイト「Indeed」を中心としたHR（人的資源）テクノロジー事業を中心に、様々な情報サイトの運営や人材派遣ビジネスなどを展開。
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社などを有する総合金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。
3 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発の加速を図る。
4 大阪ソーダ	電解技術を基盤に、基礎化学品・機能化学品・ヘルスケアの三本柱で事業を展開。
5 パナソニック ホールディングス	家電、車載関連、産業向けソリューションなど幅広い事業を手掛ける事業会社を傘下に持つ持株会社。
6 GO	タクシー配車アプリを運営。タクシー車内での決済や広告配信など、関連サービスも手掛ける。
7 明電舎	電力インフラ、社会システム、産業電子モビリティ、フィールドエンジニアリングの4事業を展開。世界的な電力需要増が追い風。
8 百五銀行	三重県を中心に事業を展開。銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などを手掛ける。
9 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	コカ･コーラ社製品の清涼飲料水などの製造、加工および販売を担う国内最大級のボトラー。継続的な価格改定など収益性改善に取り組んでいる。
10 日立製作所	デジタルサービスや社会インフラなど幅広い事業を展開する総合電機メーカー。独自のビジネスプラットフォームを基盤とした、データ活用によるデジタル事業の拡大が進展。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 ソニーグループ	ゲームや音楽、映画、エレクトロニクス機器、半導体など総合的に事業を展開。「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」をパーパス(存在意義)として定める。
12 JBCCホールディングス	システム設計から構築・運用まで手掛けるITサービス企業。クラウドなどの事業拡大や独自の「超高速開発」による収益性向上に取り組む。
13 メイコー	プリント基板メーカー。自動運転の実現に向けた高周波対応の基板、自動車のエンジンルームや太陽光発電装置など過酷な環境に耐えうる高放熱・大電流基板など、各種最先端製品を提供。
14 きんでん	エネルギー、環境、情報を柱とする総合設備工事会社。人手不足や案件増加による競争環境の緩和を背景に、高採算案件の獲得や労務費などの価格転嫁進展による収益性向上に期待。
15 住友ファーマ	がんや中枢神経系などの疾患領域に対して、低分子や再生・細胞医薬などのアプローチを用いた創薬に注力。
16 美津濃	多様な競技スポーツ用品を扱う総合スポーツ製品メーカー。スポーツ施設やスクールの運営も手掛ける。
17 サンリオ	「ハローキティ」に代表されるキャラクターを用いたショップやライセンスビジネスなどを手掛ける。海外マーケティング強化やクリエイターなど人材への投資による成長基盤構築を進める。
18 日本発條	世界トップクラスの総合ばねメーカー。自動車関連製品を主力に、各種産業に向けてばね製品を提供する。
19 ノーリツ鋼機	DJ機器「Pioneer DJ」やイヤホン「JLab」などの音響機器関連事業と、ペン先、MIM(金属射出成形)部品、建材機器などの部品・材料事業を展開。
20 りそなホールディングス	りそな銀行を中核に埼玉りそな銀行などを傘下に持つ金融グループ。「リテールNO.1」の金融サービスグループを目指す。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 三菱商事	資源やエネルギー、食品など多業種にわたる事業を手掛ける総合商社。選択と集中を推し進めることでキャッシュフロー創出力を強化するなど資本効率を意識した経営が進展。
22 アンリツ	モバイル通信やデータ通信向け計測器、産業用品質保証システムなどを手掛ける。生成AIの普及に伴う光通信の高速化を背景に、光トランシーバー向け計測需要の取り込みに期待。
23 FUJI	電子基板に半導体や電子部品を取り付ける電子部品実装ロボットを手掛ける。データセンター関連の設備投資需要増が追い風。
24 沖電気工業	社会インフラ向けの通信機器システムやメカトロニクス製品を提供。日本政府による防衛力整備を受けて、関連製品需要の拡大を見込むほか、競合撤退に伴うATM事業の国内シェア拡大を見込む。
25 イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。最先端半導体向けIC(集積回路)パッケージ基板で高いシェアを有しており、AIサーバー需要の拡大による業績成長を見込む。
26 三井不動産	国内外で不動産プロジェクトを手掛ける総合不動産企業。政策保有株式の縮減など資産効率の改善にも注力。
27 サイバーエージェント	インターネット広告、ゲーム・メディア＆IP（知的財産）を柱とする企業。「ABEMA」を中心とした独自のメディアプラットフォームの活用による成長を図る。
28 森永乳業	乳製品・飲料・機能性素材などを展開。近年注力している海外事業やビフィズス菌などの菌体・機能性素材の伸長が業績拡大を支える見通し。
29 鹿島建設	建築や土木などの総合的な建設事業や不動産開発を国内外で展開。受注価格引き上げなどによる収益性の向上が期待される。
30 ネクステージ	中古車販売企業。販売から整備、保険、買取などをワンストップで提供。独自の業者向け販売サイトの活用などによる、在庫流動性の向上を通じた収益性改善を見込む。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2　競争力のある優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み
・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%(税抜 3%)(販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.1%(税抜 年率1%)をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社北陸銀行（インターネット専用）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。